



# 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 7 月 27 日

上場会社名 株式会社 **コロナ**

(コード番号：5909 東証第1部)

(URL <http://www.corona.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 内田 力 (TEL:(0256)32-2111)

責任者役職・氏名 取締役執行役員経理部長 及川 良文

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有(詳細は別紙添付)

法人税等の計上方法、棚卸資産の計上方法

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有(詳細は別紙添付)

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結(新規) 社(除外) 1社 持分法(新規) 社(除外) 社

## 2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	15,917	(5.2)	124	(33.5)	191	(40.7)	172	( )
18年3月期第1四半期	15,134	(14.7)	186	(32.1)	323	(7.1)	142	(15.4)
(参考)18年3月期	85,356		6,062		6,556		3,866	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	5 90	
18年3月期第1四半期	4 89	
(参考)18年3月期	130 98	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

### [経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、原油価格および非鉄金属等の原材料の高騰は依然続いており、引き続き厳しい状況が想定されます。当業界におきましても、価格競争が激化している中で、原油価格および原材料価格の高騰の影響を製品価格へ転嫁できない厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループとしては、平成16年度より「第3次中期経営計画」をスタートさせ、「進化2006」をキーワードに、エコキュート事業を核とする事業構造の変革(住設売上高比率50%を目指す)および暖房のダントトップシェア確保を主な基本方針として、以下のような活動を展開してまいりました。

#### <空調・家電機器>

空調・家電機器につきましては、除菌・脱臭・空気清浄機能が好評のエアコン「異風人」シリーズに肌寒くならない快適な再熱除湿機能を搭載し拡販に取り組みとともに、冷房専用エアコン・ウインドエアコン・冷温風機などのニッチ商品の拡販に取り組んだことにより、冷房専用エアコンおよび除湿機は好評に推移しました。しかしながら、天候の不順や価格競争の激化により空調・家電機器の売上高は56億71百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

#### <住宅設備機器>

住宅設備機器につきましては、オール電化住宅が伸長する中で、エコキュートの商品ラインアップの充実とともに、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を維持し、拡販に取り組んでまいりました。また、政府のエコキュート導入補助金制度も追風となったことにより、エコキュートの販売台数は順調に推移いたしました。また、電気温水器やIHクッキングヒーターなどのオール電化対応商品も前年を上回る販売となりました。一方、石油給湯機につきましては、業界全体が低迷する厳しい中で拡販に取り組んでまいりましたが、販売台数は前年を下回る結果となりました。その結果、住宅設備機器の売上高は80億26百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期の連結ベースの売上高は159億17百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、営業利益は、エコキュート拡販体制の強化及びアフターサービス体制の強化による人員増などにより販売費及び一般管理費が増加（前年同期比1億93百万円増）し、1億24百万円（前年同期比33.5%減）、経常利益は1億91百万円（前年同期比40.7%減）となりました。なお、四半期純損失につきましては、不動産の売却損が4億94百万円発生したことにより1億72百万円（前年同期四半期純利益1億42百万円）となりました。

「当社グループの四半期業績の特性について」

当社グループの取扱商品は通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の石油暖房機器を取り扱っているため、業績にも季節的変動があり売上、利益ともに第1・第4四半期が少なく、第3四半期に集中する傾向にあります。特に第4四半期は最も少なく、利益はマイナスの傾向となります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	91,752	61,894	67.5	2,116 61
18年3月期第1四半期	90,676	58,867	64.9	2,013 05
(参考)18年3月期	96,071	62,635	65.2	2,140 68

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	2,157	1,162	410	15,954
18年3月期第1四半期	1,930	1,386	308	12,295
(参考)18年3月期	3,933	417	586	19,684

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、37億30百万円(19.0%)減少し、159億54百万円になりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、21億57百万円となりました。

これは、売上債権が36億94百万円減少した事による資金の増加と、暖房機器の前倒し生産によるたな卸資産の増加額40億51百万円及び法人税等の支払額22億87百万円により資金が減少した事などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億62百万円となりました。

これは、主に余剰資金の運用により投資有価証券の収支差額7億4百万円の資金が減少した事と有形固定資産の取得により3億66百万円資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億10百万円となりました。

これは、主に配当金の支払いなどによるものであります。

(参考1)第1四半期財務・業績(個別)の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	15,052	(6.3)	42	(20.3)	124	(35.9)	206	( )
18年3月期第1四半期	14,165	(14.8)	35	( )	193	(28.8)	79	(23.1)
(参考)18年3月期	79,771		5,222		5,706		3,401	

	総資産		純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	90,040	59,769		
18年3月期第1四半期	88,420	57,175		
(参考)18年3月期	94,100	60,539		

3.平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

[業績予想に関する定性的情報等]

今後の経済環境は、全般的には景気の回復局面にあると考えられ、個人消費にも改善傾向が見られるものの、原油価格および原材料価格の高騰など、業界をとりまく環境は引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。

当第1四半期におきましては、[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]に記載のとおり、売上面につきましては好調に推移したものの、原材料価格の高騰などによる影響を受けており、また、当社グループの特性である季節的業績変動要素を考慮した上で、現時点では中間期および通期(連結・個別)とも平成18年5月17日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(業績予想の利用に関する注意事項)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)		増 減 金 額	(参考) 平成18年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>[ 資 産 の 部 ]</b>		%		%			%
<b>流 動 資 産</b>	56,259	61.3	54,661	60.3	1,597	60,917	63.4
現金及び預金	16,893		16,725		168	20,624	
受取手形及び売掛金	19,254		19,333		79	22,948	
有価証券	2,097		99		1,997	2,098	
たな卸資産	15,294		14,706		587	11,242	
その他	2,907		3,961		1,054	4,195	
貸倒引当金	188		165		23	193	
<b>固 定 資 産</b>	35,493	38.7	36,014	39.7	521	35,154	36.6
<b>有 形 固 定 資 産</b>	24,853	27.1	25,988	28.7	1,134	25,379	26.4
建物及び構築物	10,864		11,581		717	11,152	
土地	10,664		11,047		382	11,041	
その他	3,324		3,359		34	3,185	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	565	0.6	553	0.6	12	597	0.6
連結調整勘定			24		24	12	
その他	565		529		36	585	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	10,074	11.0	9,473	10.4	601	9,177	9.6
投資有価証券	8,025		7,164		861	7,146	
その他	2,127		2,453		325	2,123	
貸倒引当金	79		145		66	93	
<b>資 産 合 計</b>	91,752	100.0	90,676	100.0	1,075	96,071	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)		増 減 金 額	(参考) 平成18年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>〔負債の部〕</b>		%		%			%
<b>流動負債</b>	24,767	27.0	26,468	29.2	1,701	28,390	29.6
支払手形及び買掛金	18,878		20,278		1,399	18,647	
その他	5,888		6,190		302	9,742	
<b>固定負債</b>	5,090	5.5	5,324	5.9	234	5,030	5.2
退職給付引当金	4,050		4,353		303	4,082	
その他	1,040		971		69	948	
<b>負債合計</b>	29,857	32.5	31,793	35.1	1,935	33,420	34.8
<b>〔純資産の部〕</b>							
<b>株主資本</b>							
資本金	7,449						
資本剰余金	6,686						
利益剰余金	46,368						
自己株式	125						
<b>株主資本合計</b>	60,379	65.8					
<b>評価・換算差額等</b>							
その他有価証券評価差額金	484						
土地再評価差額金	1,030						
<b>評価・換算差額等合計</b>	1,514	1.7					
<b>純資産合計</b>	61,894	67.5					
<b>負債及び純資産合計</b>	91,752	100.0					
<b>〔少数株主持分〕</b>							
少数株主持分			15	0.0		15	0.0
<b>〔資本の部〕</b>							
資本金			7,449	8.2		7,449	7.7
資本剰余金			6,686	7.4		6,686	7.0
利益剰余金			43,636	48.1		47,082	49.0
土地再評価差額金			919	1.0		919	1.0
その他有価証券評価差額金			298	0.3		621	0.6
自己株式			124	0.1		125	0.1
<b>資本合計</b>			58,867	64.9		62,635	65.2
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>			90,676	100.0		96,071	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		増 減 金 額	(参考) 平成18年3月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	15,917	100.0	15,134	100.0	783	85,356	100.0
売上原価	12,076	75.9	11,423	75.5	652	61,317	71.8
<b>売上総利益</b>	3,841	24.1	3,710	24.5	130	24,039	28.2
販売費及び一般管理費	3,717	23.3	3,523	23.3	193	17,976	21.1
<b>営業利益</b>	124	0.8	186	1.2	62	6,062	7.1
営業外収益	90	0.5	149	1.0	58	536	0.6
営業外費用	23	0.1	12	0.1	10	42	0.0
<b>経常利益</b>	191	1.2	323	2.1	131	6,556	7.7
特別利益	34	0.2	160	1.1	126	275	0.3
特別損失	497	3.1	161	1.1	336	458	0.5
<b>税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )</b>	271	1.7	322	2.1	593	6,373	7.5
法人税、住民税及び事業税	90	0.6	87	0.6	2	2,692	3.2
法人税等調整額	189	1.2	95	0.6	284	185	0.2
少数株主損失			3	0.0	3	0	0.0
<b>四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )</b>	172	1.1	142	0.9	315	3,866	4.5

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. (要約)四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,449	6,686	47,082	125	61,093
当四半期の変動額					
剰余金の配当			394		394
役員賞与			36		36
四半期純損失( )			172		172
土地再評価差額金取崩			110		110
当四半期の変動額合計			714		714
平成 18 年 6 月 30 日残高	7,449	6,686	46,368	125	60,379

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	621	919	1,541	15	62,650
当四半期の変動額					
剰余金の配当					394
役員賞与					36
四半期純損失( )					172
土地再評価差額金取崩					110
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	136	110	26	15	41
当四半期の変動額合計	136	110	26	15	756
平成 18 年 6 月 30 日残高	484	1,030	1,514		61,894

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	増 減	(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕</b>				
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	271	322	593	6,373
減価償却費	411	413	1	1,878
退職給付引当金の増加額(減少額)	32	54	22	325
売上債権の減少額(増加額)	3,694	2,821	873	794
たな卸資産の減少額(増加額)	4,051	2,484	1,567	979
その他資産の減少額(増加額)	860	635	224	785
仕入債務の増加額(減少額)	230	3,041	3,271	4,671
その他負債の増加額(減少額)	1,109	302	1,412	834
その他	340	140	481	182
小 計	73	1,224	1,298	4,877
利息及び配当金の受取額	62	78	15	261
利息の支払額	7	5	1	21
法人税等の支払額	2,287	778	1,509	1,183
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,157</b>	<b>1,930</b>	<b>227</b>	<b>3,933</b>
<b>〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕</b>				
定期預金の純減少額(純増加額)		3,596	3,596	106
有価証券の取得による支出	499		499	599
有価証券の売却による収入	499		499	99
有形固定資産の取得による支出	366	718	352	1,650
投資有価証券の取得による支出	1,631	3,320	1,688	8,283
投資有価証券の売却による収入	927	6,009	5,082	10,687
その他	91	240	331	270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,162</b>	<b>1,386</b>	<b>224</b>	<b>417</b>
<b>〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕</b>				
配当金の支払額	394	292	102	569
少数株主への配当金の支払額	15	15	0	15
自己株式の取得による支出		0	0	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>410</b>	<b>308</b>	<b>102</b>	<b>586</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額(減少額)</b>	<b>3,730</b>	<b>3,624</b>	<b>105</b>	<b>3,764</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>19,684</b>	<b>15,920</b>	<b>3,764</b>	<b>15,920</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>	<b>15,954</b>	<b>12,295</b>	<b>3,658</b>	<b>19,684</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期財務諸表作成のための基本となる事項

当社は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

### [簡便な手続の内容]

1. 法人税等の算出方法については、連結子会社において、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
2. 棚卸資産の評価方法については、当社及び連結子会社とも実地棚卸は実施せず、帳簿棚卸を採用しております。

## 会計処理の変更

従来、製品の無償修理に係る部品費については、売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、全社的に取り組んでいる業務システム構造改革の一環として、アフターサービス業務の見直しを図った結果、無償修理に係る部品費をアフターサービスに係るコスト(販売費及び一般管理費)として計上することでより適切に損益区分を表示するためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は80百万円多く、販売費及び一般管理費は80百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は0百万円少なく計上されております。

## 5. セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)及び前第1四半期(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)については、「暖房・空調家電・住設事業」の売上高、営業損益の金額が、それぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2)所在地別セグメント情報

当第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)及び前第1四半期(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3)海外売上高

当第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)及び前第1四半期(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 販売の状況

(単位：百万円)

期 別		当四半期 (平成19年3月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期第1四半期)	増減率(%)
区 分				
製品別売上高	石油暖房機器	1,228	1,140	7.7
	空調・家電機器	5,671	6,339	10.5
	住宅設備機器	8,026	6,431	24.8
	その他	914	1,134	19.4
小 計		15,839	15,046	5.3
不 動 産 賃 貸		77	88	12.0
合 計		15,917	15,134	5.2

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。